

平成20年3月期 中間決算短信

上場会社名 日鐵商事株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 9810 URL <http://www.ns-net.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 宮本 盛規
 問合せ先責任者 総務法務部 担当部長 岩崎 文夫 TEL (03) 6225-3500
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	691,492	29.0	8,443	28.1	8,169	26.8	4,828	44.1
18年9月中間期	536,020	△2.9	6,589	△3.9	6,445	2.1	3,350	19.7
19年3月期	1,174,958	—	14,891	—	14,451	—	7,406	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	35.86	—
18年9月中間期	24.88	—
19年3月期	53.10	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 472百万円 18年9月中間期 113百万円 19年3月期 188百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	419,545	45,535	10.0	254.23
18年9月中間期	369,824	33,502	8.3	186.87
19年3月期	419,254	40,153	8.8	222.40

(参考) 自己資本 19年9月中間期 41,851百万円 18年9月中間期 30,768百万円 19年3月期 36,871百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△1,498	△668	3,563	16,047
18年9月中間期	4,195	△233	△5,321	12,569
19年3月期	5,193	△2,414	△2,338	14,446

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	0.00	5.00	5.00
20年3月期(実績)	0.00	—	5.00
20年3月期(予想)	—	5.00	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,350,000	14.9	15,500	4.1	14,600	1.0	7,800	5.3	55.81

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、15ページ「(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 134,801,000株 18年9月中間期 134,801,000株 19年3月期 134,801,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 179,745株 18年9月中間期 145,923株 19年3月期 160,585株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	635,314	31.9	5,247	30.9	5,332	28.2	3,462	79.3
18年9月中間期	481,699	△3.0	4,008	△5.9	4,159	2.8	1,931	9.4
19年3月期	1,063,907	—	8,735	—	8,648	—	4,339	—

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	25.72
18年9月中間期	14.34
19年3月期	30.32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	353,946	31,239	8.8	189.73
18年9月中間期	321,106	26,022	8.1	158.02
19年3月期	368,268	29,212	7.9	175.85

(参考) 自己資本 19年9月中間期 31,239百万円 18年9月中間期 26,022百万円 19年3月期 29,212百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,230,000	15.6	9,500	8.8	9,300	7.5	5,000	15.2	35.00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想に関する事項につきましては、本日（平成19年10月26日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、本資料4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

種類株式B

・現金配当

	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	0.00	170.818	170.818
20年3月期（実績）	0.00	－	191.000
20年3月期（予想）	－	191.000	

（注）種類株式B 1株当たりの優先配当金の金額につきましては、定款の定めにより、種類株式B 1株当たりの発行価額（10,000円/1株）に毎年3月31日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）の全国銀行協会が発表する6ヶ月物の東京日本円銀行間金利申込利率に1パーセントを加えた利率を乗じた金額となっております。

種類株式Bの期末発行済株式数は1,500,000株であります。

なお、20年3月期（予想）の1株当たり配当金は、本年9月28日の利率を適用して算出しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間期の我が国経済は、世界経済が全体として堅調に推移するなか、一部に弱さが見られるものの緩やかに回復いたしました。

鉄鋼業界においても、国内需要は造船、自動車、産業機械など製造業の好調持続を背景に前年同期を上回る水準となり、輸出も世界経済の堅調を背景に前年同期比増加いたしました。この結果、国内の鉄鋼生産は前年同期を上回る高水準で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは業績向上に向けて全社一丸となった営業を展開すると共に、持続的な成長を目指して中期経営計画の諸施策を着実に推進いたしました。

当中間期は、鋼材市況の堅調、ニッケル価格の歴史的な高騰に伴うステンレスの大幅な価格上昇、ロシア向け建機の大規模契約の出荷開始などから、前年同期比連結 29%、単体 32% の増収となり、連結売上高 6,914 億円、単体売上高 6,353 億円となりました。

営業利益については、連結 84 億円、単体 52 億円となり、前年同期比連結 28%、単体 31% の増益となりました。

経常利益は、営業利益が高水準であったことから、前年同期比連結 27%、単体 28% の増益となりました。連結経常利益は 81 億円、単体経常利益は 53 億円となり過去最高益を更新いたしました。

中間純利益は、経常利益の好調に加え、事業構造改革に伴う株式や事業の売却による特別利益の増加と、損失処理の一巡に伴う特別損失の減少によって、前年同期比連結 44%、単体 79% の増益となり、連結 48 億円、単体 34 億円と過去最高益を更新しました。

[事業の種類別セグメントの概要]

(鋼材)

数量の増加や平均販売価格の上昇により売上高は前年同期比 48.6 億円増の 4,727 億円となり、営業利益は前年同期比 12.9 億円増の 64.0 億円となりました。

(原燃料・非鉄・機材)

スクラップ類の市況高騰や機材類の取り扱い増等により売上高は前年同期比 1,063 億円増の 2,120 億円となり、営業利益は前年同期比 5.7 億円増の 19.8 億円となりました。

(その他)

売上高は前年同期比 4 億円増の 69 億円となりましたが、営業利益は前年同期比微減となる 0.1 億円の赤字となりました。

② 当期の見通し

下半期の世界経済は、原油価格の高騰など懸念材料はあるものの、新興国経済が引き続き拡大するとの予測などから堅調が続くと期待されています。また、我が国経済は持続する企業部門の好調が個人消費に波及し景気回復が続くと見込まれています。

鉄鋼業界については、内需は製造業向けが依然堅調であることから引き続き高水準を維持し、輸出も主力のアジア市場での需要堅調が継続すると期待されています。

一方、サブプライムローン問題に端を発する信用収縮の実体経済への影響、中国の鋼材需給バランスの変調、国内の法改正の影響による建築需要の低迷や与信面での不安などの懸念が指摘されています。

このような経営環境のなか、当社は引き続き収益拡大を追求し、営業活動を強力に展開すると共に、与信管理にも一層注力し、創立 30 周年を飾るに相応しい年度業績の実現に向けて邁進してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は 1 兆 3,500 億円、営業利益は 155 億円、経常利益は 146 億円、当期純利益は 78 億円を見込んでおります。このうち単体の売上高は 1 兆 2,300 億円、営業利益は 95 億円、経常利益は 93 億円、当期純利益は 50 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当中間期末における資産合計は4,195億円となり、前期末比2億円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金の減少とたな卸資産および投資有価証券の増加によるものです。

負債合計は3,740億円となり、前期末比50億円減少しました。これは債権減少と同様に支払手形及び買掛金の減少と借入金の増加によるものです。

純資産合計のうち利益剰余金は210億円(単体116億円)、自己資本は418億円(単体312億円)となりました。

また、借入金は連結979億円、単体810億円となりました。

なお、当期末の連結資産合計は4,100億円、連結借入金残高は880億円を見込んでおります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前期末比16億円増加し、160億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動による資金は、14億円(前年同期比56億円収入減)の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動による資金は、6億円(前年同期比4億円支出増)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動による資金は、35億円(前年同期比88億円収入増)の収入となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月 中間期
自己資本比率(%)	6.2	8.2	8.8	10.0
時価ベースの自己資本比率(%)	17.8	16.5	14.6	13.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	—	10.1	17.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	5.7	3.2	—

(注) 自己資本比率(%) : 自己資本÷総資産
 時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額÷総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍) : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数(自己株式控除後)に種類株式A及び種類株式Bの発行価額を加算して算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は業績の推移および自己資本の蓄積を勘案しつつ、株主各位への利益還元には十分留意し配当を決定しております。

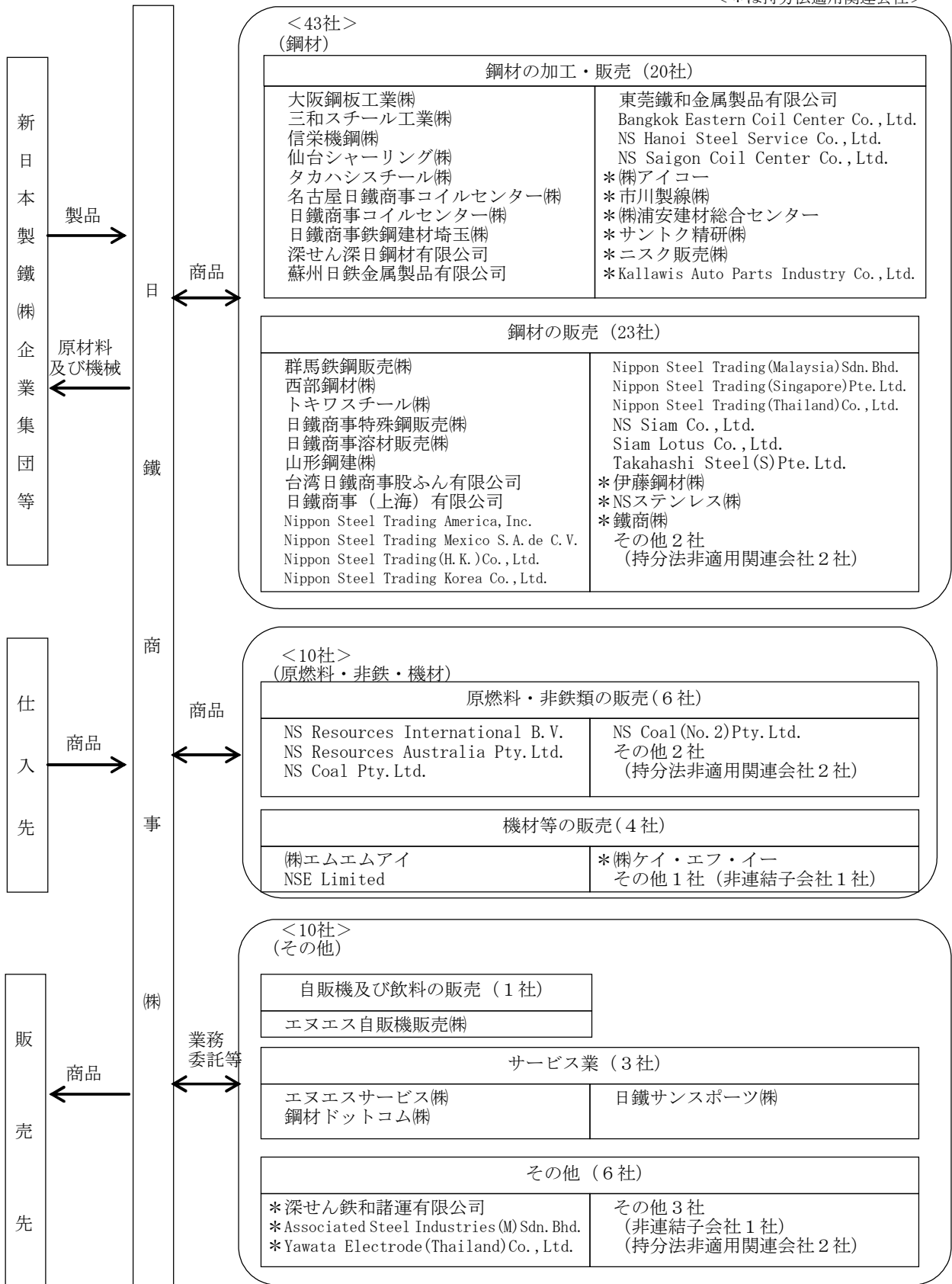
当期につきましては5円とし、安定した配当を行うことを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び44の子会社、19の関連会社によって構成されており、国内及び海外において鋼材、原燃料・非鉄・機材等の販売を行っております。

当企業集団を事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。

<無印は連結子会社>
<*は持分法適用関連会社>



なお、最近の有価証券報告書(平成19年6月25日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは時代の潮流を的確に見据え、強靱な収益基盤の確立と資金投入効率の向上による財務体質の改善を進め、市場において高い評価を得ることで、株主・顧客・従業員および広く一般社会に貢献することを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

平成20年度の目標水準（平成18年2月公表済の中期経営計画）

- ① 経常利益 : 連結130億円（単体80億円）
- ② 当期純利益 : 連結70億円（単体45億円）
- ③ 自己資本比率 : 10%以上（長期的には15%以上）
- ④ DE比率 : 2倍以下

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、鉄鋼およびその周辺分野を事業領域とする基本方針を堅持し、新日鐵直系商社として機能の深化・深掘りにより持続的な成長を図り、環境変化に柔軟に適応できる鉄鋼商社を目指すことを基本方針としております。

当中間期においても、環境変化に対応し当社グループの事業構造改革を推進し、中期経営計画の営業戦略も着実に推進いたしました。

ステンレス鋼板の国内販売事業については、新日鐵住金ステンレス(株)、住友商事(株)及び日本ステンレス商事(株)と事業統合を行い、NSステンレス(株)を立上げ、同社を当社の持分法適用関連会社といたしました。

業績向上が著しいタイの自動車部品製造会社のKallawis Auto Parts Industry Co., Ltd.を当社の持分法適用関連会社といたしました。

関東地区のコイルセンター機能を強化するため、日鐵商事コイルセンター(株)が吾妻鋼業(株)から事業を譲り受け、当社グループのコイルセンター機能を増強いたしました。

鋼材の紐付き営業を強化するため、自動車鋼板部を設置するなどの対策を講じました。貿易比率を高める一環として、中近東の市場開拓のためドバイ事務所を設立しました。また、海外に展開するコイルセンターの能力向上について検討を進めました。

中期経営計画に掲げた投資枠については、内外の加工基地の強化や豪州の優良原料炭炭鉱であるモランパノース炭鉱設備更新投資を含め、累積で約50%の意思決定を終了いたしました。

新卒採用と中途採用により人員を増強すると共に、49部門が推進する専門知識向上研修や海外派遣研修等を通じ人材育成に注力いたしました。

中期経営計画の重要課題であるコミュニケーションカルチャーの確立に向けて着実に諸施策を実行しました。各グループがテーマを自ら設定し推進するOne Step Forward運動について、二年目となる当期は、関係会社を含む193グループが参加し日常の業務処理方法の改善など地道な活動を続けました。

(4) 会社の対処すべき課題

内部統制については、社内の検討体制を整備し、来年度のJ-SOX法施行に向けての準備を進めました。また、緊急事項が発生した場合に早期に経営トップに情報が伝わるための社内ルールを確立し、リスク管理体制を強化いたしました。

また、中期経営計画に掲げた諸施策を着実に実行し営業基盤を強化するとともに、人材育成やコミュニケーションの更なるレベルアップによってより良き企業風土の確立に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社の主要株主である三井物産(株)より、同社が保有する種類株式A 16,963,000株の取得請求権を本日行使した旨の連絡がありました。これを受けて当社は、同数の普通株式を新たに発行し、三井物産(株)に交付すると共に、会社法第178条に基づき、本日開催の取締役会において、取得した種類株式（自己株式）全株の消却を決議いたしました。詳細につきましては、本日の開示資料をご参照願います。

なお、当社の第1位の大株主が新日本製鐵(株)であることに変わりはありません。また、種類株式Aは無議決権である他は普通株式と同等であるため、これまで決算短信等で公表してまいりました1株当たりの中間（当期）純利益および純資産に変更はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前連結 会計年度 末比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金			13,012		17,078		15,259		1,818
2 受取手形及び売掛金	* 2		282,760		313,588		323,007		△9,419
3 たな卸資産			28,231		35,750		30,574		5,176
4 その他			11,773		14,414		14,625		△210
5 貸倒引当金			△1,429		△1,583		△1,549		△33
流動資産合計			334,349	90.4	379,249	90.4	381,917	91.1	△2,668
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 土地		8,737		7,688		7,708			
(2) その他	* 1	7,547	16,285	8,528	16,217	7,985	15,694		522
2 無形固定資産									
(1) のれん		488		374		425			
(2) その他		1,309	1,798	1,848	2,223	1,623	2,049		174
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		9,467		13,963		11,735			
(2) その他		9,140		8,680		8,808			
(3) 貸倒引当金		△1,215	17,392	△788	21,855	△950	19,593		2,262
固定資産合計			35,475	9.6	40,296	9.6	37,336	8.9	2,959
資産合計			369,824	100.0	419,545	100.0	419,254	100.0	290

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前連結 会計年度 末比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形及び買掛金	* 2	229,257		251,109		262,695		△11,586	
2 短期借入金		62,163		69,157		65,296		3,861	
3 引当金		949		1,045		1,075		△29	
4 その他		11,917		19,231		17,999		1,232	
流動負債合計		304,287	82.3	340,543	81.1	347,066	82.8	△6,522	
II 固定負債									
1 長期借入金		27,390		28,795		27,193		1,602	
2 引当金		568		776		818		△41	
3 その他		4,076		3,894		4,022		△128	
固定負債合計		32,034	8.6	33,466	8.0	32,033	7.6	1,432	
負債合計		336,322	90.9	374,010	89.1	379,100	90.4	△5,090	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		8,750	2.4	8,750	2.1	8,750	2.1	—	
2 資本剰余金		8,750	2.4	8,750	2.1	8,750	2.1	—	
3 利益剰余金		11,578	3.1	21,084	5.0	16,349	3.9	4,734	
4 自己株式		△29	△0.0	△41	△0.0	△34	△0.0	△7	
株主資本合計		29,048	7.9	38,542	9.2	33,815	8.1	4,727	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価 差額金		1,934	0.5	2,205	0.5	2,738	0.6	△532	
2 繰延ヘッジ損益		4	0.0	76	0.0	33	0.0	42	
3 為替換算調整勘定		△218	△0.0	1,027	0.3	284	0.1	742	
評価・換算差額等合計		1,720	0.5	3,309	0.8	3,056	0.7	252	
III 少数株主持分									
少数株主持分		2,733	0.7	3,683	0.9	3,282	0.8	401	
純資産合計		33,502	9.1	45,535	10.9	40,153	9.6	5,381	
負債純資産合計		369,824	100.0	419,545	100.0	419,254	100.0	290	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 連結会計 期間比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			536,020	100.0		691,492	100.0	155,472	1,174,958	100.0		
II 売上原価			514,529	96.0		665,796	96.3	151,267	1,129,018	96.1		
III 延払販売利益戻入額			9	0.0		2	0.0	△7	9	0.0		
IV 延払販売利益繰延額			5	0.0		2	0.0	△3	2	0.0		
売上総利益			21,494	4.0		25,696	3.7	4,201	45,948	3.9		
V 販売費及び一般管理費			14,905	2.8		17,252	2.5	2,346	31,056	2.6		
営業利益			6,589	1.2		8,443	1.2	1,854	14,891	1.3		
VI 営業外収益												
1 受取利息			95			151			245			
2 受取配当金			107			85			201			
3 為替差益			185			23			503			
4 賃貸収入			22			35			50			
5 持分法による投資利益			113			472			188			
6 その他			401	927	0.2	238	1,006	0.1	79	803	1,991	0.1
VII 営業外費用												
1 支払利息			802			1,012			1,689			
2 その他			268	1,071	0.2	267	1,280	0.1	209	742	2,431	0.2
経常利益			6,445	1.2		8,169	1.2	1,724	14,451	1.2		
VIII 特別利益												
1 事業譲渡益			—			315			—			
2 投資有価証券売却益			96			251			146			
3 償却債権取立益			—			44			2			
4 固定資産売却益			209	305	0.1	—	612	0.1	306	208	358	0.0
IX 特別損失												
1 投資有価証券売却損			—			36			57			
2 事業整理損			179			25			583			
3 固定資産売却損			5			22			132			
4 投資有価証券評価損			—			15			—			
5 減損損失			176			—			350			
6 ゴルフ会員権評価損			—	361	0.1	—	99	0.0	△261	3	1,126	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			6,389	1.2		8,681	1.3	2,292	13,683	1.1		
法人税、住民税及び 事業税			830			3,256			3,295			
法人税等調整額			1,882	2,713	0.5	138	3,395	0.5	681	2,124	5,419	0.4
少数株主利益			326	0.1		458	0.1	132	856	0.1		
中間(当期) 純利益			3,350	0.6		4,828	0.7	1,478	7,406	0.6		

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,750	8,750	8,808	△24	26,283
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△579		△579
中間純利益			3,350		3,350
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,770	△4	2,765
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,750	8,750	11,578	△29	29,048

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,641	—	△128	2,512	2,518	31,314
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△579
中間純利益						3,350
自己株式の取得						△4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△707	4	△89	△792	214	△577
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△707	4	△89	△792	214	2,187
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,934	4	△218	1,720	2,733	33,502

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,750	8,750	16,349	△34	33,815
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△929		△929
中間純利益			4,828		4,828
自己株式の取得				△7	△7
持分法適用会社の増加に伴う 増加高			848		848
連結子会社の減少に伴う減少高			△13		△13
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	4,734	△7	4,727
平成19年9月30日 残高 (百万円)	8,750	8,750	21,084	△41	38,542

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,738	33	284	3,056	3,282	40,153
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△929
中間純利益						4,828
自己株式の取得						△7
持分法適用会社の増加に伴う 増加高						848
連結子会社の減少に伴う減少高						△13
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△532	42	742	252	401	653
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△532	42	742	252	401	5,381
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,205	76	1,027	3,309	3,683	45,535

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,750	8,750	8,808	△24	26,283
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△579		△579
当期純利益			7,406		7,406
自己株式の取得				△10	△10
連結子会社の減少に伴う増加高			599		599
持分法適用会社の増加に伴う増加高			115		115
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	7,541	△10	7,531
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,750	8,750	16,349	△34	33,815

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,641	—	△128	2,512	2,518	31,314
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△579
当期純利益						7,406
自己株式の取得						△10
連結子会社の減少に伴う増加高						599
持分法適用会社の増加に伴う増加高						115
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	97	33	413	543	763	1,307
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	97	33	413	543	763	8,839
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,738	33	284	3,056	3,282	40,153

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		6,389	8,681	13,683
減価償却費		569	653	1,305
減損損失		176	—	350
貸倒引当金の増減		△58	△132	△366
その他引当金の増減		174	△38	458
受取利息及び受取配当金		△203	△236	△446
支払利息		802	1,012	1,689
持分法による投資損益		△113	△472	△188
投資有価証券売却損益		△96	△215	△89
投資有価証券評価損		—	15	—
有形・無形固定資産除却損		1	5	14
有形・無形固定資産売却損益		△203	22	△76
事業譲渡損益		—	△315	—
売上債権の増減		△24,016	△13,316	△63,720
たな卸資産の増減		1,295	△5,820	△998
その他営業資産の増減		2,039	719	△175
仕入債務の増減		21,475	10,947	55,366
その他営業負債の増減		△2,627	△196	923
その他固定負債の増減		194	153	138
その他		△230	235	△17
小計		5,569	1,704	7,848
利息及び配当金の受取額		234	294	392
利息支払額		△784	△973	△1,644
法人税等の支払額		△824	△2,524	△1,402
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		4,195	△1,498	5,193
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入支出		△38	△241	△373
定期預金の払出収入		261	1	263
投資有価証券の購入支出		△72	△89	△695
投資有価証券の売却収入		0	521	100
貸付による支出		△64	△16	△138
貸付金回収による収入		105	5	133
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式等の売却による減少		—	—	△24
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式等の売却による収入		—	24	—
事業譲渡による収入		—	315	—
有形・無形固定資産の取得による支出		△966	△1,205	△2,430
有形・無形固定資産の売却による収入		607	7	756
その他資産の増減		△68	6	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		△233	△668	△2,414
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減		6,355	3,266	9,997
長期借入金の借入収入		8,976	1,500	9,000
長期借入金の返済支出		△20,004	△136	△20,678
配当金の支払額		△576	△929	△577
少数株主への配当金の支払額		△67	△130	△70
自己株式の取得支出		△4	△7	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		△5,321	3,563	△2,338
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	205	79
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,356	1,601	519
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,378	14,446	13,378
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		547	—	547
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		12,569	16,047	14,446

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として法人税法に規定する基準に基づく定率法、海外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。ただし、当社の建物（建物附属設備は除く）及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっている。</p>	<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として法人税法に規定する基準に基づく定率法、海外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。ただし、当社の建物（建物附属設備は除く）及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として法人税法に規定する基準に基づく定率法、海外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。ただし、当社の建物（建物附属設備は除く）及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっている。</p>

なお、上記減価償却の方法以外は、最近の半期報告書（平成18年12月15日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額 9,630百万円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 9,875百万円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 9,379百万円
*2 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。 受取手形 12,865百万円 支払手形 7,387百万円	*2 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。 受取手形 13,530百万円 支払手形 8,109百万円	*2 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれている。 受取手形 14,719百万円 支払手形 7,611百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
—————	重要な非資金取引の内容 共同支配企業の形成に係るNSステンレス株式会社へ当社が分割した資産及び負債、純資産は次のとおりである。 また、この分割に伴い減少した現金及び現金同等物はない。 流動資産 25,098百万円 固定資産 273百万円 資産合計 25,371百万円 流動負債 23,351百万円 固定負債 86百万円 負債合計 23,437百万円 評価・換算差額等 125百万円 評価・換算差額等合計 125百万円	—————

なお、上記以外の、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

また、リース取引、有価証券等に関する注記事項についても、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	鋼材 (百万円)	原燃料・ 非鉄・機材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	424,117	105,686	6,216	536,020	—	536,020
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	2	216	231	(231)	—
計	424,130	105,689	6,432	536,251	(231)	536,020
営業費用	419,023	104,278	6,439	529,741	(310)	529,431
営業利益又は営業損失 (△)	5,106	1,410	△7	6,510	78	6,589

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	鋼材 (百万円)	原燃料・ 非鉄・機材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	472,761	212,005	6,725	691,492	—	691,492
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	3	205	218	(218)	—
計	472,770	212,009	6,930	691,710	(218)	691,492
営業費用	466,366	210,023	6,944	683,335	(286)	683,048
営業利益又は営業損失 (△)	6,404	1,985	△13	8,375	68	8,443

(注) 1 事業区分は、取引形態及び主要な取扱商品により、鋼材、原燃料・非鉄・機材、その他に区分している。

2 各事業の主な取扱商品等

① 鋼材……………鉄鋼製品の販売。主な取扱商品は以下のとおりである。

H形鋼、鉄筋用棒鋼、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、鋼管杭、
土木建材、ステンレス、建築工事等

② 原燃料・非鉄・機材……………原燃料、非鉄金属製品、機材の販売。主な取扱商品は以下のとおりである。

鉄鉱石、原料炭、鋼屑、半成品、伸鉄材、石油、バンカーオイル、ステンレス
屑、機械、機械部品等

③ その他……………缶飲料等販売、スポーツ施設運営等

3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	鋼材 (百万円)	原燃料・ 非鉄・機材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	903,003	259,600	12,354	1,174,958	—	1,174,958
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	6	432	464	(464)	—
計	903,029	259,607	12,786	1,175,423	(464)	1,174,958
営業費用	891,453	256,419	12,808	1,160,681	(613)	1,160,067
営業利益又は営業損失 (△)	11,576	3,187	△21	14,742	149	14,891

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア 地域 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	493,888	27,588	12,617	1,924	536,020	—	536,020
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,401	226	10	—	15,638	(15,638)	—
計	509,290	27,815	12,628	1,924	551,658	(15,638)	536,020
営業費用	504,007	27,297	12,382	1,458	545,146	(15,715)	529,431
営業利益	5,282	517	245	466	6,512	76	6,589

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア 地域 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	645,459	34,369	9,649	2,014	691,492	—	691,492
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,431	523	1	—	21,956	(21,956)	—
計	666,890	34,893	9,651	2,014	713,448	(21,956)	691,492
営業費用	659,632	33,887	9,586	1,903	705,011	(21,962)	683,048
営業利益	7,257	1,005	64	110	8,437	5	8,443

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- ① アジア地域……中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム
- ② 北米地域……米国、メキシコ
- ③ その他の地域…オランダ、豪州、ロシア

3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア 地域 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,085,645	60,108	24,894	4,309	1,174,958	—	1,174,958
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,831	778	18	—	36,628	(36,628)	—
計	1,121,476	60,887	24,912	4,309	1,211,586	(36,628)	1,174,958
営業費用	1,109,417	59,423	24,469	3,458	1,196,769	(36,701)	1,160,067
営業利益	12,059	1,464	442	851	14,817	73	14,891

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	81,155	15,633	6,063	102,853
II 連結売上高(百万円)				536,020
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.2	2.9	1.1	19.2

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	110,945	11,000	7,931	129,877
II 連結売上高(百万円)				691,492
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.0	1.6	1.2	18.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

① アジア地域……中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

② 北米地域……米国、メキシコ

③ その他の地域……豪州、ロシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	173,274	29,279	12,914	215,468
II 連結売上高(百万円)				1,174,958
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.7	2.5	1.1	18.3

（企業結合等関係・共同支配企業の形成）

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

1. 共同支配企業の名称、事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 共同支配企業の名称

NSステンレス株式会社

(2) 事業の内容

国内におけるステンレス鋼板の販売

(3) 企業結合の法的形式

共同支配企業の形成

(4) 取引の目的を含む取引の概要

新日鐵住金ステンレス株式会社、住友商事株式会社及び当社の3社は、平成19年7月1日を期日として国内ステンレス鋼板の販売事業及びコイルセンター事業を分割し、日本ステンレス商事株式会社に承継した。この吸収分割により、日本ステンレス商事株式会社は当社に普通株式94,588株を割当て、当社のNSステンレス株式会社の持分比率は36%となった。

この割当株式数については、第三者機関においてDCF法及び時価純資産法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して算定した本件承継対象事業等の価値を基礎に割当株式数のレンジを算定した結果を参考として、当事者間において決定した。

ステンレス鋼板販売に係る事業環境の変化に対応すべく、市場・顧客への対応強化を行ってきたが、日本ステンレス商事株式会社を承継会社とし、新日鐵住金ステンレス株式会社、住友商事株式会社と共に新たなビジネスモデルを構築することで、更なる業容拡大を図ることを目的としている。

2. 実施した会計処理の概要

企業結合会計基準における共同支配企業の形成の判定要件（独立企業要件、契約要件、対価要件、その他の支配要件）をすべて満たしているため、共同支配企業の形成と判断し、その形成における会計処理として持分プーリング法に準じた処理方法を適用した。

なお、当社はNSステンレス株式会社を持分法適用関連会社としている。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 186.87円	(1) 1株当たり純資産額 254.23円	(1) 1株当たり純資産額 222.40円
(2) 1株当たり中間純利益 24.88円	(2) 1株当たり中間純利益 35.86円	(2) 1株当たり当期純利益 53.10円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,350	4,828	7,150
(1) 中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益 (百万円)	3,350	4,828	7,406
(2) 普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	256
(うち種類株式B優先配当金)	(—)	(—)	(256)
2. 普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の期中平均株式数(株)	134,664,368	134,631,806	134,655,883
(1) 普通株式の期中平均株式数(株)	117,701,368	117,668,806	117,692,883
(2) 種類株式Aの期中平均株式数 (株)	16,963,000	16,963,000	16,963,000

- (注) 3. 当社の発行している種類株式Aは、普通株式転換予約権付株式であり、無議決権であることの他は普通株式と同等の株式であるので、1株当たり純資産額の算定にあたっては、種類株式Aの期末発行済株式数を普通株式の期末発行済株式数に加算し、1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、種類株式Aの期中平均株式数を普通株式の期中平均株式数に加算している。種類株式Bについても、配当優先株式であるものの、残余財産分配について普通株式に優先するものではなく、また将来の一定利益の計上を条件として償還される株式であるので、その実態を考慮し、1株当たり純資産額の算定にあたっては、普通株式と同等の株式として扱うことが妥当であると判断し、種類株式Bの残余財産の分配に係る定款の定めに従い、種類株式Bの期末発行済株式数を20倍して普通株式の期末発行済株式数に加算している。

なお、種類株式Bの期末発行済株式数は1,500,000株である。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前事業 年度末比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1		7,995		8,129		8,482		△353	
2	* 2	83,009		84,257		91,818		△7,560	
3		175,964		203,554		210,832		△7,278	
4		8,481		10,217		10,064		153	
5		14,759		15,013		14,876		137	
6		△857		△851		△866		15	
流動資産合計		289,352	90.1	320,321	90.5	335,208	91.0	△14,886	
II 固定資産									
1	* 1	5,591		5,511		5,554		△42	
2		906		1,332		1,116		216	
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		7,125		7,408		8,290		△881	
(2) 関係会社株式		7,570		9,752		8,156		1,595	
(3) 関係会社 長期貸付金		3,804		2,701		3,031		△330	
(4) 固定化営業債権		709		373		504		△130	
(5) その他		9,112		9,113		9,003		109	
(6) 貸倒引当金		△3,066		△2,568		△2,595		27	
投資その他の資産 合計		25,256		26,781		26,390		391	
固定資産合計		31,753	9.9	33,625	9.5	33,060	9.0	564	
資産合計		321,106	100.0	353,946	100.0	368,268	100.0	△14,322	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前事業 年度末比	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形	* 2	37,701		35,559		38,606			△3,047
2 買掛金		169,621		189,154		203,920			△14,766
3 短期借入金		47,915		52,500		52,062			437
4 賞与引当金		597		658		716			△58
5 その他		8,929		12,473		12,676			△202
流動負債合計		264,766	82.5	290,345	82.0	307,982	83.6		△17,637
II 固定負債									
1 長期借入金		27,000		28,500		27,000			1,500
2 債務保証損失引当金		82		82		82			-
3 関係会社整理損失引当金		155		-		-			-
4 その他		3,078		3,778		3,990			△211
固定負債合計		30,316	9.4	32,361	9.2	31,073	8.5		1,288
負債合計		295,083	91.9	322,707	91.2	339,056	92.1		△16,348
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		8,750	2.7	8,750	2.5	8,750	2.4		-
2 資本剰余金									
資本準備金		8,750		8,750		8,750			
資本剰余金合計		8,750	2.7	8,750	2.5	8,750	2.4		-
3 利益剰余金									
その他利益剰余金									
繰越利益剰余金		6,730		11,671		9,138			
利益剰余金合計		6,730	2.1	11,671	3.2	9,138	2.4		2,533
4 自己株式		△24	△0.0	△37	△0.0	△30	△0.0		△7
株主資本合計		24,205	7.5	29,134	8.2	26,608	7.2		2,526
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金		1,812	0.6	2,029	0.6	2,570	0.7		△541
2 繰延ヘッジ損益		4	0.0	76	0.0	33	0.0		42
評価・換算差額等合計		1,817	0.6	2,105	0.6	2,604	0.7		△499
純資産合計		26,022	8.1	31,239	8.8	29,212	7.9		2,026
負債純資産合計		321,106	100.0	353,946	100.0	368,268	100.0		△14,322

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 会計期間 比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 売上高		481,699	100.0	635,314	100.0	153,615	1,063,907	100.0
II 売上原価		467,019	97.0	617,379	97.2	150,359	1,033,034	97.1
III 延払販売利益 戻入額		9	0.0	2	0.0	△7	9	0.0
IV 延払販売利益 繰延額		5	0.0	2	0.0	△3	2	0.0
売上総利益		14,684	3.0	17,935	2.8	3,251	30,880	2.9
V 販売費及び 一般管理費		10,675	2.2	12,688	2.0	2,013	22,144	2.1
営業利益		4,008	0.8	5,247	0.8	1,238	8,735	0.8
VI 営業外収益	* 1	787	0.2	993	0.1	205	1,427	0.1
VII 営業外費用	* 2	636	0.1	908	0.1	271	1,514	0.1
経常利益		4,159	0.9	5,332	0.8	1,173	8,648	0.8
VIII 特別利益	* 3	162	0.0	534	0.1	371	221	0.0
IX 特別損失	* 4	568	0.1	131	0.0	△437	1,090	0.1
税引前中間 (当 期) 純利益		3,753	0.8	5,735	0.9	1,981	7,779	0.7
法人税、住民税 及び事業税		16		2,162			1,264	
法人税等調整額		1,806	1,822	110	2,272	450	2,175	3,439
中間 (当期) 純利益		1,931	0.4	3,462	0.5	1,531	4,339	0.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,750	8,750	8,750	5,378	5,378	△20	22,858
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)				△579	△579		△579
中間純利益				1,931	1,931		1,931
自己株式の取得						△4	△4
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	1,351	1,351	△4	1,347
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,750	8,750	8,750	6,730	6,730	△24	24,205

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,468	—	2,468	25,327
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△579
中間純利益				1,931
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△656	4	△651	△651
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△656	4	△651	695
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,812	4	1,817	26,022

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,750	8,750	8,750	9,138	9,138	△30	26,608
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△929	△929		△929
中間純利益				3,462	3,462		3,462
自己株式の取得						△7	△7
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	2,533	2,533	△7	2,526
平成19年9月30日 残高 (百万円)	8,750	8,750	8,750	11,671	11,671	△37	29,134

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,570	33	2,604	29,212
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△929
中間純利益				3,462
自己株式の取得				△7
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△541	42	△499	△499
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△541	42	△499	2,026
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,029	76	2,105	31,239

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,750	8,750	8,750	5,378	5,378	△20	22,858
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)				△579	△579		△579
当期純利益				4,339	4,339		4,339
自己株式の取得						△10	△10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	3,759	3,759	△10	3,749
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,750	8,750	8,750	9,138	9,138	△30	26,608

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,468	—	2,468	25,327
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△579
当期純利益				4,339
自己株式の取得				△10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	102	33	136	136
事業年度中の変動額合計 (百万円)	102	33	136	3,885
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,570	33	2,604	29,212

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっている。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより損益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっている。</p>

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額 1,570百万円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 1,664百万円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 1,617百万円
*2 中間会計期間末日の満期手形の 会計処理については、手形交換日 をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は 金融機関の休日であったため、次 の満期手形が中間会計期間末日の 残高に含まれている。 受取手形 11,502百万円 支払手形 6,847百万円	*2 中間会計期間末日の満期手形の 会計処理については、手形交換日 をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は 金融機関の休日であったため、次 の満期手形が中間会計期間末日の 残高に含まれている。 受取手形 11,658百万円 支払手形 7,577百万円	*2 事業年度末日の満期手形の会計 処理については、手形交換日をもっ て決済処理している。 なお、当事業年度の末日は金融 機関の休日であったため、次の満 期手形が事業年度末日の残高に含 まれている。 受取手形 13,309百万円 支払手形 6,781百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
*1 営業外収益の主要項目 受取利息 134百万円 受取配当金 209百万円 貸貸収入 187百万円	*1 営業外収益の主要項目 受取利息 158百万円 受取配当金 547百万円 貸貸収入 199百万円	*1 営業外収益の主要項目 受取利息 292百万円 受取配当金 304百万円 貸貸収入 385百万円
*2 営業外費用の主要項目 支払利息 513百万円 —————	*2 営業外費用の主要項目 支払利息 744百万円 *3 特別利益の主要項目 事業譲渡益 239百万円 投資有価証券 232百万円 売却益	*2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,105百万円 —————
*4 特別損失の主要項目 減損損失 147百万円	*4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 124百万円	*4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 572百万円 減損損失 171百万円

(企業結合等関係・共同支配企業の形成)

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

中間連結財務諸表における注記事項として記載しているため、記載を省略している。

6. その他

1. 取引形態別売上高

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中間会計期間比		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	伸び率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内取引	394,837	82.0	509,795	80.2	114,957	29.1	878,928	82.6
貿易取引	86,861	18.0	125,518	19.8	38,657	44.5	184,979	17.4
(うち輸出)	(75,522)	(15.7)	(104,600)	(16.5)	(29,077)	(38.5)	(159,769)	(15.0)
(うち輸入)	(11,338)	(2.3)	(20,918)	(3.3)	(9,580)	(84.5)	(25,210)	(2.4)
合計	481,699	100.0	635,314	100.0	153,615	31.9	1,063,907	100.0

2. 商品別売上高

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中間会計期間比		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	伸び率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
条鋼類	146,061	30.3	158,959	25.0	12,897	8.8	309,841	29.1
鋼板類	164,136	34.1	185,334	29.2	21,197	12.9	343,320	32.3
特殊鋼類	53,090	11.0	64,019	10.1	10,928	20.6	125,880	11.8
(小計)	(363,288)	(75.4)	(408,312)	(64.3)	(45,023)	(12.4)	(779,042)	(73.2)
原燃料・非鉄類	90,648	18.8	190,914	30.0	100,266	110.6	225,773	21.2
機材・その他	27,762	5.8	36,086	5.7	8,324	30.0	59,091	5.6
合計	481,699	100.0	635,314	100.0	153,615	31.9	1,063,907	100.0